

経営財務論の体系おぼえがき

馬場, 克三

<https://doi.org/10.15017/4403310>

出版情報：経済學研究. 33 (3/4), pp.1-21, 1967-10-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

経営財務論の体系おぼえがき

馬 場 克 三

—

経営学が経営技術学として構成せられるべきものか、それとも経営経済学としてしか組み立てられないものか、という方法論の問題を一応棚あげとした場合においても、経営学の各研究分野における研究領域ないしは具体的な研究の対象がどのように規定されるべきかということは今日、必ずしも明確にされているとはいえない。

たとえば経営労務論の領域においてはここ数年来、経営労務論ないしは労務管理論の対象が「労働」であるのか、「労働力」であるのか、それとも「労働者」であるのか、あるいは以上の全部の契機を含んでの「賃金労働」であるのか、というようなことが論議的となっている。同じように、経営財務論または財務管理の領域においても、その研究対象が何であるのか、その領域をどこで限定すべきものであるのか、ということが議論となっているわけである。

戦前わが国の経営学界での普通の考え方は、経営学の分野は（一）企業形態論（二）経営財務論（三）経営労務論の三つに分かたれていた。そのほかに経営分析論や経営比較論もあったが、これらは経営学というよりはむしろ会計学の応用分野として考えられていたように思われる。他方、経営活動における購買、販売などの流通過程は配給論として

商業学の分野に属するものとされてきた。

ところが戦後になると、戦前から存在した技術的な考え方が具体的に「管理の学」として表現され、財務管理論、生産管理論、労務管理論、販売管理論というふうにな称も変えられるとともに、経営管理論という従来なかつた研究分野が新しく登場してくるようになった。そしてこの間において、たとえば経営財務論が財務管理論とよび変えられる場合が顕著にそうであるように、それぞれの分野における問題の立てかたが大きく転換してきていることが認められるのである。

上田貞次郎博士の「株式会社経済論」（大正一〇年）はおそらくわが国での経営財務論のまとまったものの最初のものと考えられるが、ここでは株式会社という制度が客観的に眺められ、その分析を通して政策的な主張もひき出されているのであるが、その立場はおおむね国民経済的というべきものであった。ところで個別資本の活動は、一方では個別資本の外部に展開される社会経済現象に対する適応ないしはその利用の活動として現われるのであるが、他方ではそれは個別資本運動の内部を管理統制する活動でもあるということが出来る。もちろん、この両側面は有機的な関連のもとにあるのであるが、しかし個別資本の内的生活がまだそれほど複雑長大なものとなっていない間は、もっぱら社会経済への適応が重要な認識課題とならざるをえなかつたのは当然である。しかもこの課題においては、社会経済に対する個別資本の働きかけと適応とは諸々の制度となつて現われるところから、この局面での研究の内容は企業形態とか証券発行制度とか各種取引における商習慣などの記述ないしは体系化を主要な問題とするに止まつたのである。

このように、従来の経営財務論はまさに右にのべたような制度論的なものであつて、そのとりあげる領域は企業の資本調達活動であり、とくに長期資本調達のための諸制度を論述するにとどまるものであつた。もちろん、従来の経営財

務論がこのような問題の立て方にとどまったことについては、それなりの理由は存したのである。すなわち、資本主義社会の競争原理は結局、大資本の優位を確証したわけであるが、それだけに個別資本にとっては資本の調達とくに長期資本の調達が決定的な意義をもったわけであって、一定の技術水準を確保するに必要な固定資本を調達しうるか否かが経営問題のすべてを決定したといっても過言ではなかったのである。だから、一般の生産技術と経営規模とがまだ低い水準に停滞しておって大規模化の利益が圧倒的であった時代においては、調達した資本をどのように運用するかということはいわば決定ずみの問題であって、むしろ資本を調達しうるか否かをもっぱら戦略的に重要な問題であったのである。したがって後代の論者が、運用を考えない資本調達論は無意味であるとして従来の財務論の立て方を批判するに至ったことは首肯できるとしても、反面においてそれは、資本調達の意義が独占段階に至って大きく変貌せしめられたことをむしろ傍証するものといえるのである。

しかしもちろん、以上のように言ったからといって、従来の経営財務論の問題の立て方が全く正しかったというふうには考えるわけではない。従来の経営財務論の立て方は、長期資本調達が企業経営にとって決定的重要性をもっていたという前提のもとにおいても、なお、その時の資本調達の諸制度をいわば完成した固定的なものとして敘述するのみで、これら諸制度を産み出した資本の運動法則、なかならずこれら諸制度の上に成立しかつそれを支配するに至る擬制資本の運動法則に即して、歴史的発展的にこれら諸制度を把握するものではなかったのである。さらにそれは資本調達を単なる調達活動としてのみ把握し、これを資本循環過程の一環として位置づけることをなしえなかったという欠陥をも併わせてもっていた。この二つの欠陥のうちの前者についていえば、それは長期資本調達の諸制度が資本集中機構としての企業形態なかならず株式会社の生成発展と密接に関連することを理解するのを不可能にしたばかりでなく、また株式会社が

機能資本による無機能資本支配の機構として、次第に金融寡頭支配にまで高次化されてゆくことを明かにする一切の手懸りを失わしめ、個別企業の長期資本の調達と同時に社会的には資本集中機構の展開のなかですすめられるということを理解せしめなかった。つぎに第二の欠陥についていえば、それは調達された資本が投下されたのち、再び貨幣形態で回収されて次の資本循環への調達資本となる、という資本の回転の様相を全く視野から見失なわせてしまふものであった。

もちろん、従来の資本調達論としての経営財務論は、その問題の立てかたの当然の帰結として、二つの方向へ問題領域を拡げる傾向を明かに示していた。一つはいうまでもなく、企業規模拡大の一方式としての企業合同、合併、持株支配という独占組織形成に伴う財務問題であり、もう一つは調達資本源泉への配当支払ないしは内部留保の問題である。A・S・デューイングの浩瀚な著作はその好例といえるであろう。しかしこれらも、前の問題は expansion の問題として、後の問題は配当政策の問題として、ただ補足的に述べられるにすぎず、循環拡大する資本運動の基礎の上に資本調達活動を一貫した過程として統一的に理解しようとするものではなかった、といえるのである。

注(一) A. S. Dewing, *The Financial Policy of Corporation*, 1953.

二

従来の財務論学者が伝統的な体系に不満を感じて、新しい体系を生み出そうと苦慮していたことは前節末尾でも示唆しておいたところであるが、増地庸次郎博士の「経営財務論」(昭和九年)もその一例——しかしA・S・デューイングのそれとは全く異った——といえるであろう。

この著書はその中心部分(第七章—第十一章)で長期資本の調達活動を論じているのであるが、そのほかに、財務の

「静態的觀察」および「動態的觀察」というものを試みているのである。すなわち、増地博士は、「財務活動の主要な部分が資本調達であることを敢て否定するものではないけれども、資本調達以外に財務活動の存する事実を無視し得ない」とし、「財務活動は財産に関する諸活動をも含み得ること」および「この財貨の獲得・維持・処分は多くの場合において資本の上に影響を持つものであるが、資本そのものの獲得・維持・処分とは異なる」ということを主張されるのである。

財貨の獲得・維持・処分と資本の維持・獲得・処分とが異るとされていることには実は、理解しにくい点が多いのであるが、これは「資本調達」以外にも財産の処理についての活動が財務活動として理解される、と主張されているものと考えてよからうと思う。この点についての博士自身の説明をみると、つぎのような例で解説がなされている。すなわち、博士は「例へば或る工業経営において、その必要とする工場敷地を求むる場合において、その買収資金が予備財産その他の処分による換価によって得られる場合には、直接資本（の調達）とは何等の交渉を持たない」とし、これに対して「銀行等からの借入金に依って、或いは増資に依ってその資金が調達せられる場合には直接資本の増加といふ関係を伴ふ」というふうに説明して、資本の調達と財産の獲得・維持・処分とが異なることを強調されるのである。かくて博士は企業の財務活動をつぎのように表示される。

(一) 外部の方面

資本の調達

出資者資本の調達

債権者資本の調達

経営財務論の体系おぼえがき

長期債権者資本の調達

短期債権者資本の調達

資本の処分

余剰資本の処分

資本減少

資本の交換

資本の清算

(二) 内部的方面

財産の獲得

財産の維持

財産の処分

ところで、右の体系について博士の詳細な説明は与えられていないのであり、「財産及び資本」を論じた第二章の敘述でも内外諸学者の説が博引傍証されるのみで、博士自身の見解はわずかにつぎの一行の文章で推測されるに止まるのである。すなわち、「経営経済に存在する諸価値の総和を、之を機能に就いて見る場合に財産と呼ぶ」という文章がそれである。

そこでもし資本と財産との関係が上記のように解されるものであるとすれば、資本の調達と区別された財務活動としての財産の獲得・維持・処分という概念は実は、具体的な財産そのものを管理することを指すのではなくて、むしろ資

本の転形過程を通して現われる資本の循環・回転を管理することを意味しなくてはならない、というふうに理解されるのである。ただし財産そのものを獲得・維持・処分する活動はそのまま生産・販売・購買活動であって財務活動とはいふものではないからである。博士がさきに示された資本と財産との相違を説明する例示において、工場用地を購入するに要する資金を財産の処分による現金収入で賄うという事例を出されたのはむしろ稚拙な例示といふべきであつて、たとえば減価償却積立金をもつて用地代を支出したといった例をもち出されたならもつと事態の本質を洞察する手助けとなつたかもしれないのである。ただし博士が苦慮された資本調達以外の財務たる「財務の内部的方面」とはまさに資本の回転という事態にはかならない、といわざるをえないからである。

しかし博士においては、経営財務論の問題領域を拡大する方向は意識されていたにしても、その方向を適確に示すことはなされないまま終つたのである。だから「財務の静態的考察」の章がせっかく設けられても、会計学的考察か経営分析が述べられるのみであり、また「財務の動態的考察」の章においても、操業度の問題と景気変動および貨幣価値変動の問題がとりあげられながらそれらの財務的意義がすこしも読者に訴えてこないのである。資本の循環・回転という勘どころが忘れられているからである。

いうまでもなく、調達された資本はそれぞれその回転様式を異にする固定資産なり流動資産なりの財産の形態に転化されるのであるが、これらの財産はやがてそれぞれの目的に合った方法で消費され、生産物に価値を移し、生産物が売却されて再びもとの貨幣形態に全部的にまたは部分的に復帰してくる。しかし復帰した貨幣資本は消費を償うために再び投下されねばならない。このような過程の繰返えしが資本の循環であり、これを一定の周期的現象としてとらえた場合、この現象を資本の回転というわけである。そうすると、この回転が早いか遅いかによって企業の資金の繰り合わせ

が容易となったり、困難となったりし、その状況に合わせて他人資本の利用を伸縮せしめなければならぬという、いわゆる運転資本問題がここに現われてくるのである。従来の経営財務論が増地博士のいわゆる財務の内部的方面のみをとりあげ、財務の内部的方面を等閑視したことはたしかに博士の指摘される通りであるが、その財務の内部的方面というものが実は、資本の回転の問題、運転資本の問題であることがいま明らかとなったと思うのである。

注(1) 増地庸次郎、経営財務論、昭和九年、一一頁。

(2) 同上、一三頁。

(3) 同上、三三頁。

三

さて、古川栄一教授は名著の誉れ高い「財務管理組織」(昭和二八年)において、まず、アメリカ、ドイツおよび日本の伝統的経営財務論を詳細に吟味され、自説の展開のための布石とされる。すなわち、財務活動の重点を支払手段の調整に求めたライトナーの見解はシュマーレンバッハに至ると、現物出資を含めたあらゆる種類の資本調達活動として拡大され、販売財務、取引財務など短期資本の調達を含ましめるのみならず、自己金融(自己財務)をもこれにとりいれるようになってくるのであるが、しかし財務活動を資本調達活動に限定する点は依然として固執されている。このような伝統に対し古川教授はつぎのようにいわれる。

「企業にとっては資本調達は、なおその経営活動の遂行の準備段階にすぎない。したがって運用を考慮しないような資本調達はおよそ無意味であると考えなければならない……。経営者の立場からいえば、……。その運用と関連させて

考慮するのでなければ資本調達の適否は判断されないことになる。……調達と運用とは両者がともに経営財務にとっての二大側面をなすものとして重視されなければならない⁽¹⁾。まことに伝統的財務論の盲点をついた言葉といわなければならない。もっとも運用を重要視する必要があるとの意見や内部財務の重要性を指摘する著書は、すでにW・H・ラフの *Business Finance, 1917* や J・O・マッキンゼー・W・H・グラハム共著の *Financial Management, 1935* などにはやくから現われており、またH・E・ホーグランドの *Corporation Finance, rev. ed., 1947* も内部財務統制の重要性を強調している。しかしこれらの試みはまだまだ不十分であって、それらは「資本の運用に関連して、広く経営活動の遂行と密着して考えられる財務管理の全面的展開を意味しているものではない⁽²⁾」、と教授は批判されるのである。

ところで教授によると、「経営財務の範囲を資本の調達面のみに限定……する場合には、販売、製造その他の経営活動に対する財務活動の特異性(は)明確(である)」。しかるに、これを資本の運用面にまで拡大しようとする、まず第一に、資本の運用は経営財務の問題として、……いかなる内容を意味するか……が問題となる⁽³⁾。さらに「第二に、資本の運用は……資本の調達と不可分の関係に……あるから……その相互関係を如何に具体的にとりあげるかというところが……問題にされなければならない⁽³⁾」。しかしこのことはきわめて困難な問題であって、「各経営活動に密着させて考察すると、むしろ財務活動としての特異性が見失われてしまうか、…反対に経営活動はすべて財務活動になってしまうという危険⁽⁴⁾」陥る。あるいは経営財務論が「生産論または業務論となって」しまう「惧れがある⁽⁵⁾」。

また会計的研究との混同をきたさないために「財務活動と会計……との相互関係をあきらかにすることが要求される⁽⁶⁾」とともに、「財務管理が経営管理一般と混同される結果となってしまう」ことを避けるために「他の経営活動との相互

関係の究明を要する」こととなる。⁶⁾このように教授は問題の複雑さを指摘されるのである。そして増地博士が運用の問題を考慮されていたにもかかわらず、財務活動を資本と財産との相互関係、それらの構成の視点から眺めるに止まったゆえんのものは、右に述べたような問題の複雑さをつき破ることができなかったからであると評価される。⁷⁾

しかも古川教授の見解は、単に財務活動は資本の運用と不可分の関係にあるとされるだけでなく、「各種の経営活動に運用されることが、むしろ……資本調達の正しい意義である」とし、経営財務の研究は「資本の運用に基礎をおいて、その観点から資本調達をも包括した意味の財務管理を中心にして、これを統一的に行う」⁸⁾べきものとされるのである。まさに徹底した運用論中心の財務論構想というべきである。

さて、古川教授は財務管理論の内容となる企業における財務活動なるものをどのように規定されているか。それはつぎの五カ条に集約することができる。

- (一) 「企業における財務活動は、購買、製造、販売その他の経営活動と相並んで、企業目的達成のために必要とされる機能的活動の一種で、……それ自身はこれら各種の経営活動とは異なる(もの)である」。
- (二) それは「貨幣およびその他の支払手段の処理に関するものである」。
- (三) それは「同時に他のあらゆる経営活動の遂行と密接に関連しているという特質を有している」。
- (四) それは「貨幣およびその他の支払手段を対象としてなされるものであるだけに、各種経営活動の基礎となつて、その遂行に密着している」。

(五) それは「これ(各種経営活動)を推進し、またときに拘束するという機能を有す」。

以上の通りである。そこでこの五カ条を整理してみると、上記個条のうちの一)、三)、四)は結局、同じことを異った視角

から述べているものであって、これを要約すると、財務活動は単に資本循環運動の始点または終点にのみかわるものではなく、資本運動の全過程を貫いて関連をもつところの各経営活動と「密着」した活動であり、また全経営活動の「基礎」ともなる活動であって、しかも各活動とは異なる「独自の機能」をもつ活動である、ということになる。

そこでつぎの問題は、このような全過程を貫く独自の機能としての財務活動が具体的に如何なる内容のものであるか、ということである。これについては上記箇条の(三)と(四)が答えているすなわち、それは「貨幣およびその他支払手段の処理に関するもの」であり、かつ資本運動過程の各種の活動を「推進し、またときには拘束する機能」のものであるという二点に帰着する。

しかし以上のように煮つめてみてもまだ財務活動の機能なるものがはっきりしたとはいえない。なぜなら、資本運動の全過程に関連し、各種の経営活動と密着し、その基礎をなし、これを推進または必要に応じて拘束する機能といえ、これは明らかに経営管理活動を指すものと考えざるをえないからである。また貨幣など支払手段の処理に関する活動といえ、これは出納事務を指すのではないか、との疑問も起ってくるからである。このような疑問を予期してか、教授はつづいてM・R・レーマンの転換概念を借りてきて「財務」と「業務」と「会計」との相違を明かにし、財務活動の意味を説かれるのである。しかし残念なことには、この説明では財務管理と経営管理一般との区別は全く不問に付されているのである。これは教授が、一方で「財務管理が経営管理一般と混同されることを防止するため」には「財務活動の機能的理解が」必要であるとして両者の区別を強調されていながら、他方では、「財務管理は……財務活動を有効に遂行するためになされる経営管理の一形態である」といわれ、財務管理を経営管理のなかに含ませられる考え方と関連するものと思われる。しかしこの点はなお後で触れる執行的財務活動・管理的財務活動という財務活動の広狭二面的

理解とも関係するのでここではこれ以上述べないことにして、直ちにM・R・レーマンの転換概念の効顕如何をたしかめることとしよう。

古川教授によると、⁽¹²⁾レーマンの転換概念は企業の経済的活動の過程を意味するもので、それが物量的大いさで示される場合は数量的転換であり、価値的大いさで示される場合は価値的転換であつて、資本の循環過程はもちろん価値的転換で示される。さらに価値転換過程は数個の領域に分けて考察されうがこの領域を転換様相とし、二種の転換様相が相交渉する限界を転換場所^{シュテッレ}とする。そうすると産業資本の転換過程はつぎのような様相と場所として示すことができ、という。⁽¹³⁾

一 支払手段の状態の様相

(1) 原価財の支払(購入に対する支払)∥支出

二 購買における信用関係の様相

(2) 原価財の調達(原価財の取得)∥購買

三 原価財の準備の様相

(3) 原価財の使用(原価財の消費)∥費用

四 製造過程の様相

(4) 収益財の生産(収益の獲得)∥収益

五 収益財の準備の様相

(5) 収益財の売却∥収益財の販売

六 販売における信用関係の様相

(6) 収益財の支払（販売に対する支払）＝収入

工業経営における価値転換が右のように示されるのであるが、古川教授の説明によると、転換場所を現わす(1)から(6)までの各場所をつないだものが資本循環過程として理解されるという。それは(1)貨幣の支払↓(2)原価財の購買↓(3)原価財の消費（費用）↓(4)収益財の生産（収益）↓(5)収益財の販売↓(6)貨幣の収入、という進行順序を示す。そこで、古川教授はこの(1)から(6)までを三種の対立関係としてつかみなおして示されるのである。すなわち、

- (一) 貨幣の支出と貨幣の収入——(1)と(6)の対立関係
- (二) 原価材の購買と収益財の販売——(2)と(5)の対立関係
- (三) 費用の発生と収益の発生——(3)と(4)の対立関係

これである。そして教授はこの三個の対立関係のうち(一)の対立関係として示されたものを財務活動の領域とし、(二)の対立関係が業務活動の領域であり、(三)の対立関係が会計の領域をなすものであるとされるのである。¹¹⁾

しかしここで理解に苦しむのは、いったい教授は何のためにレーマンの転換概念をもち出され、しかもこれを三個の対立関係に分断されたのであろうか、ということである。なるほどそれは「財務」と「業務」と「会計」とを、教授なりの仕方では区別する用具として使われているが、価値転換として把握された資本循環過程が三つの対立関係に断ち切られてしまったのでは、財務が資本循環過程に密着した活動であるとされる教授の本来の主張とは矛盾してしまうのではないであろうか。どうしても教授はここで、財務をもう一度、資本循環の全過程と密着させる操作を是非とも必要とされるわけである。この操作についてはつぎの節で述べることにするが、結局、レーマンの転換概念は財務と会計を何

とか分離するための論理に使用されただけのことになったといっても差しつかえないようである。しかもその論理は決して説得的だったとはいえないのである。この点については、すでに十年もまえに、大島国雄教授が疑問を提起されて¹⁵⁾いるので再説をさげ、本稿では触れないことにする。

注 大島教授の論文の一節だけをここに引用しておく。

「会計は……費用、収益の発生を測定する方法としてのみ存在するのであって、費用、収益の発生はすでに会計による測定をまずして経営活動にともなつて発生しているものといわねばならない。」「財務活動とは広義の価値的活動のことであり、支払手段としての実体的な貨幣の収支関係と、費用、収益の価値的対立関係との両面からなるものであり……」(一一四頁)。

注 (1) 古川栄一、財務管理組織、昭和二八年、一八一—一九頁。

(2) 同上、二〇頁。

(3) 同上、三二—三三頁。

(4) 同上、三三頁。

(5) 同上、三九頁。

(6) 同上、六一—六二頁。

(7) 同上、二八頁、三三頁。

(8) 同上、四四頁。

(9) 同上、四一—四二頁。

(10) 古川栄一、財務管理、昭和三八年、三六頁。

(11) 同右、四二頁。

(12) 古川栄一、財務管理組織、六七頁以下。

(13) 同上、六七頁。

(14) 同上、六九頁。

四

前節で述べておいたように、資本循環過程を「財務」と「業務」と「会計」という三つの対立関係に分けられたのち、古川教授は改めて「財務」を貨幣の収支対立の領域から他の二つの対立領域たる購買・販売・費用・収益の分野に拡大されるのである。

すなわち、教授はいわれる。「このような対立関係を生ずる企業の経営活動過程は、時間的順序にしたがって遂行されるものであり」、貨幣の収支としての財務は資本循環の始点と終点にのみ現われ、資本循環過程では「貨幣の形態は一応中断されることになる。(しかし)……中間過程に対する財務活動の継続的存在はまた当然考えられなければならない」。換言すれば貨幣の収入と支出は、購買、生産、販売の過程で中断されるとしても、これらの中間の過程は静止しているのではなくしてやがて貨幣に転化するものであるから、将来において貨幣として回収される未来貨幣として理解することができるというものである。(なおここで付言するなら、このような未来貨幣の対立関係はまさに費用、収益の対立関係そのものを含むのであって、費用収益の対立関係を財務と切りはなして会計と規定するいわれはどこにも存しないことがここでははっきりする)。だが、それはともかく、このようにして財務活動は、「現存する貨幣の保管および出納というような執行的操作だけを意味するものであってはならず、むしろそれは、(一)「将来の支出に対して現在の貨幣を準備し」、(二)「支出された貨幣とその将来の回収という相互関係」を通して支出と収入の時間的・金額的適合関係を維持するところに重点をおくもの、となるのである。

だが、この時間的要素の導入や未来貨幣の概念の援用は、その実、生産や販売の過程で生産諸要素や商品の形態で存在している資本がやがては貨幣形態で還流してくる、という事実を論理のなかにとりこんだものにほかならないから、それは資本の回転の問題を貨幣の收支適合のなかに含めたことを意味するものである。もしそうだとすれば、このことは財務の問題としては当然のことであって、それはすでに早くから私が指摘していたところでもあるのである。しかし古川教授はこの問題を資本回転の問題として理解することをむしろ避けておられるようである。それはつぎの文章のなかにうかがうことができる。すなわち、財務と「業務」や「会計」との区別に関連して、「これを資本の回転または運動として価値的に理解しようとする、たしかに一面では生産論または業務論……（との区別が）あきらかになつてくるが、他面においてそれは会計学的研究との混同をきたすことになる」と教授がいつておられるのがそれである。だから、未来貨幣概念を回転概念で解釈するわけにはいかない。では未来貨幣概念導入の教授の意図はどこにあったのであろうか。

われわれはさきに教授がレーマンの転換概念を援用された経過を説明したが、レーマンにおいては転換過程は異質的な「生産転換」と同質的な「財務転換」という二つの対立する過程を含んでいる。然るにもし企業活動の総過程を購買、生産、販売の諸過程の全体として把握しようとしても、それらは相互に異質な過程であるからこれらを統一的につかむことができない。ところが「目的転換としての生産的転換（は）……貨幣の収入および支出という同質性を有する財務的転換との対立関係のもとに（これを）理解することによってこれを統一化」しうるのであり、このようにして統一化されたものが「企業における資本循環過程である」。このように教授は説明される。そして教授によると、財務活動なるものはまさに「各経営活動のそれぞれの相互の異質性を同質化させるという、特異の機能を遂行するものであ

る」^⑥、というのである。しかも教授は、財務活動がそのような機能を単にもっているというだけでなく、その機能こそが財務活動の本質であると力説されるのである。

「財務活動は現金の収入および支出……その保管として具体化されるとしても、さらに……相互に異質性を有する……各経営活動を、現在および未来にわたって支出と収入との適合関係を通じて同質化するものでなければならない。そこに実に財務活動としての本質的特長が存在している」と^⑦。

だが、相互に異なる具体的な生産・購買・販売活動の同質化は、はたして現在および未来の貨幣收支活動としての財務活動をまっしてはじめて実現するものなのであろうか。もともとレーマンの転換過程なるものは——もちろん、われわれなりの解釈でしかないかもしれないが——目的転換ないしは数量的転換である生産転換と価値転換との統一的としての資本循環過程を意味するものであろうと考えるのであるが、この資本循環過程の価値的側面を抜き出して、これが財務的過程であるとする根拠はいったいどこにあるというのであろうか。財務活動が現在・未来貨幣の收支適合活動であるとする理解は直ちにこの価値的側面が財務的過程であるとする根拠となるものではないであろう。なぜなら資本循環過程における価値的側面なるものは二重性の他の側面である使用価値的側面を統一するものであるからこそ価値的な過程として作用するのであり、しかも資本循環過程の統一なるものは決して単なる貨幣的測定機能ないしは收支調整機能といったいわば計算技術的ないしは財務技術的な機能のはたしうるものではないからである。それは利潤追及目的によって統一された財貨集団たる企業資本そのものに内在する経営管理機能のはたすところでなければならない。

われわれは前段で、教授が「財務」と「業務」および「会計」との相互の違いを説明するのに多くの紙面を用いながら、教授自身その混同をいましておられる「経営管理一般」との区別について全く説明を与えておられないことを指

摘しておいた。われわれはここで財務活動と経営管理一般との区別ないしは相互の關係如何という問題に当面しているわけである。ところが教授は財務活動と経営管理一般との異同を説明されないうまま、いつの間にか財務活動を有効に遂行することが財務管理であり、その財務管理は経営管理の一形態である、というふうにな概念の轉換をはかられるのである。

「財務管理は企業における財務活動を対象とする経営管理の一形態である」。

また財務管理は、「各経営活動を（同質化によって）統一化し、綜合化し、したがってまた企業全体として（現在・未来貨幣の）収支の適合關係を維持し、かつこれを推進するための財務活動の有効な遂行に対する経営管理としての一形態にほかならない」。

何らの論証もなしに「経営管理の一形態である」という立言がなされている。しかしいままでたどってきたかぎりでは、財務活動の本質は、(一)各経営活動の同質化、(二)現在および未来貨幣の収支適合、ということであるとわれわれは理解してきたのであるが、このような財務活動を有効に遂行するために何らかの管理手段を用いて管理する場合、これを財務管理ということとは理解できるとしても、しかしこの財務管理が経営管理の一形態である、という結論は以上のことからは出てこないと思うのである。

財務活動の内容とされる「同質化」ということが単に、異なる各種の活動を価値で表示する、という意味であるならば、それは貨幣の価値表章機能に關することであつて何ら財務というべきことではない。これに反して「同質化」を資本運動の二重性を統一する価値増殖過程であると解するなら、それは収益性を志向する企業の最高の管理機能を表章するものといえる。しかしその場合、この管理機能を財務活動というわけにはいかないであらう。教授は、第三節冒頭で

示しておいたように財務活動の特質の一つとして、各経営活動を「推進しときには拘束する」作用をあげておられるが、このような表現の一端にも現われているように、教授の考え方のなかには財務活動を経営管理活動と同視し、またそれを各種の経営活動たる業務を支配統制するものとして位置づけようとする傾向がうかがえるのである。だが、収益性原理を究極の基本として一切の経営活動を管理統制するものは経営管理活動であり、財務活動はひっきよう流動性の維持（資本調達を含めての）を担当するものとすべきではないであろうか。

古川教授の経営財務論が運用中心に構成せられる結果、調達が著しく軽視せられるに至っていることは、いま問わな
いとしても、運用中心を強調せられるのあまり、財務を経営管理に埋没せしめてしまふ危険を生ぜしめるに至ってはい
ないであろうか。もっとも教授は、かつて宮里俊一教授が財務の逸脱を警められたことに反論して、宮里氏の見解には
「財務には何故に経営管理機能が存していないかについて、全然説明がなされていない」と¹⁰ いうておられる。しかしこ
の問題は公平にみて、古川教授の方に財務活動と経営管理活動との関係についての説明の不十分さがあると思われる。
さて、古川教授の構想はさらに展開されて、財務管理を広義財務管理と狭義財務管理との二種に分ち、しかもこれら
が財務管理組織の形成と密接な関係をもつものとされる。したがって財務管理と経営管理一般との異同、その相互関係
についてはこのような財務管理組織との関連でさらに吟味しなおさなければならぬことになるわけである。

私はかつて経営財務論の講義においてつぎのように述べたことがある。「企業の活動にとってどれだけの資本が必要
であるかは最高経営管理が決定する問題であり、またこの資本を如何に配分するか、予算をどのように立てるか
は財務と密接な関係にあるが、これも最高管理の問題である。この活動を財務の問題として処理すると、経営管理の原理から
いって財務の越権となる、云々」と。

これに対して権藤正俊教授は、私が古川教授の運用概念を誤解していると批判された。すなわち、「古川教授における『運用』の概念はライン権限としてではなく、スタッフ機能として、資本が……如何に価値的に配分され、又費用諸項目に如何に価値的に示されるべきか、という意味における財務部門の助言・勧告機能として理解すべきであろう」と。¹¹⁾あるいは指摘された通りであるかもしれない。しかし利益計画や資本構造計画また資本予算などの計画はもともと企業における計画活動の基本であり、それは総合的な最高管理遂行の一側面をなすものである。財務はこれに対してただデータを提供するだけで、何らかの助言をするとしてもそれは便宜上、経営管理としての計画活動におけるスタッフ機能を代行しているにすぎないのだともいえる。何故、財務活動そのものがそのような最高管理に対する助言・勧告機能をもつのか私にはその必然性が理解できない。もし必然性ありとすれば、それは利益計画や資本構造計画ないしは資本予算などが資本の調達や運転資本の管理に密接な関連をもつかぎりにおいてではないであろうか。与えられた紙数がつきたので、問題を後日にのこしてここで筆をおく。¹²⁾

注(一) 古川栄一、財務管理組織、七〇頁。

(2) 高橋昭三、「経営財務の本質と企業の投資理論」、日本経営学会論、財務管理と経営学、昭和四十年、一三三頁参照。

(3) 拙稿、「財務管理論の体系」、日本経営学会編、経営学の体系と内包、昭和三十二年、一七三頁以下参照。

(4) 古川栄一、財務管理組織、三九頁。

(5) 同上、八三頁。

(6) 同上、八四頁。

(7) 同上、八四頁。

(8) 同上、八〇頁。

(9) 同上、八五頁。

(10) 同上、五二頁。なお、宮里教授の論文は、日本経営学会編、近代経営と経営財務、昭和二十八年に収録されている。

(11) 権藤正俊、「経営財務の本質と経営管理」、熊本商大論集、第十九号、七頁。

(12) なお、後藤幸男、新訂企業投資決定理論（昭和四十二年、六一—一四頁）に私の旧稿に対する批判があるが、これについても次の機会にゆずることとしたい。